



第**27**期

Business Report

2011.4.1▶2012.3.31

TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY

株式会社 太陽工機
(証券コード:6164)

株主の皆様へ

企業理念

私たちは、
先進的技術を駆使した
製品を創造し、
精密加工を通して
世界の製造業の発展に
貢献する

経営方針

1 内外の法令を遵守し、
フェアな企業活動に徹する

2 イノベーションを追求し、
最先端の技術力と提案力で
社会に貢献する

3 企業価値を高め、
顧客、従業員、株主、
その他のステークホルダー
に報いる



国内外において堅調に受注を伸ばし、 増収増益を達成いたしました。

株主の皆様におかれましては、益々清栄のこととお慶び申し上げます。

2011年度の日本経済は、震災復興にある中、欧州債務危機などを背景とする海外経済の減速や不安定な為替相場の影響を受け、先行きが不透明な状況が続きました。しかしながら当社は、本社工場を利用したプライベートショーや展示会に出展し、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こしてまいりました。これにより、当事業年度の受注状況は高水準に推移いたしました。特に海外での受注活動におきまして、欧州、米国及び中国をはじめとするアジア各国での新規ユーザーの開拓及び取引深耕に成功し、また航空機、建設機械及び工作機械関連の需要を着実に獲得しております。

その結果、当期の売上高は5,708百万円（前期比37.5%増）、営業利益670百万円（前期比528.5%増）、経常利益625百万円（前期比932.2%増）、当期純利益527百万円（前期比878.8%増）となり、当初計画より利益の積み増しを達成いたしました。

当社は、第25期より誠に不本意ながら無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、全社一丸となって早期の復配を目指しました結果、当期は期末配当10円を実施することとなりました。

2012年度につきましては、引き続き欧州債務危機や不安定な為替相場の影響を受け、需要動向の見通しには依然として不透明な要素がありますが、特に海外市場の需要は、今後も拡大傾向が続くことを踏まえ、堅調な成長が続くと見込んでおります。当社は市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長 渡辺 登

製品に対する国内外の高評価を支えに 着実なスケールアップを目指します。

国内外への積極的な営業展開により、
順調な収益回復を果たした
太陽工機の2011年度。
ここでは渡辺社長への取材を通じて、
当期を振り返りつつ、
成長の源泉である「強み」を再確認し、
「第2次中期経営計画」の進捗状況と
今後の展開についてご説明します。



代表取締役社長 渡辺 登

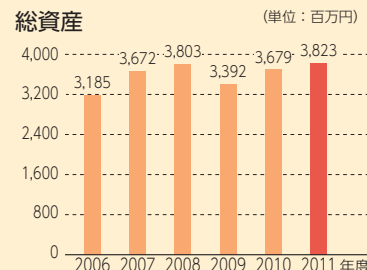
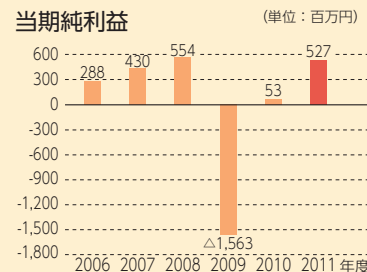
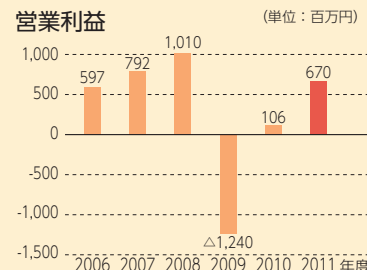
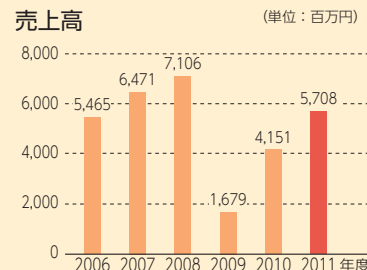
Q1 当期の営業状況についてお聞かせください。

A

当期は、国内・海外ともに顧客の開拓と受注確保が順調に進み、収益回復を遂げることができました。当社の業績は、リーマンショックの影響を受けた2009年度に大きく落ち込みましたが、その際に果敢に開発投資を行い、製品開発に注力したことが、前期からの回復を導き、当期はさらなる成果として表れています。

国内の製造業の状況は、海外生産へのシフトが進む一方で、製品の根幹を成す重要部位や高精度が求められる部品については、日本国内で作るという傾向が鮮明になってきていると感じます。こうした中で、ものづくりへの投資に前向きなお客様によるリピート注文や複数ロット注文が増加しています。これにより、生産効率が改善し、当期の利益率が向上いたしました。また、高付加価値機種種の販売増加も利益率向上に寄与しています。

財務ハイライト



(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

トップインタビュー

海外市場においては、世界四大工作機械見本市への出展などを通して、欧州、米国及びアジア各国の受注・売上を拡大しました。同時に今後の業績への寄与が期待できる新規の顧客開拓も順調に進みました。特に、米国では、航空機、建設機械、軸受などの業界最大手メーカーの需要取り込みに成功しており、今後の大型案件受注も期待できる展開となっています。

Q2

太陽工機のビジネスモデルと強みをご説明願います。

A

当社は、研削加工に特化した独創的な技術を武器に、お客様のニーズに合わせて、小型機種・低価格機種から大型機種・高付加価値機種まで、多くの研削盤を開発・提供しています。ビジネスモデルとしての独自性は、プロセスイノベーション（工程革新）を提供することで、研削加工に関するお客様の問題を解決する点にあります。

ご相談を受けて、製品を提供するだけでなく、加工方法や生産技術面のご提案を行い、さらに作業者の方に操作指導まで行うことが、当社にとってのマーケティングであり、小さな市場の中で、確実にお客様の需要を取り込んでいくことを可能にしています。

問題解決に至る技術開発の場では、蓄積してきた経験・ノウハウ、そして小回りの利く対応力が活かされています。

工作機械に利用される部品のうち、製品の品質を左右する重要な部品は全体の5%程度に過ぎません。その限られた領域にリソースを注ぐことで、他社に追従できない価値を創り出しています。

研削加工分野における、現在のポジションを維持するために、当社は自社製品を自ら駆逐していくスタンスで、新たな製品開発に取り組んでいます。限られたマーケットの中で生き残り続けていくには、常にこうした姿勢でものづくりを追求することが不可欠であり、今後もさらなる研鑽を重ねていく考えです。

Q3

「第2次中期経営計画」の進捗と、次期（2012年度）の見通しをお聞かせください。

A

「第2次中期経営計画」は、計画期間を2011年度から2013年度までの3ヵ年としており、最終年度の数値目標として、売上高60億円・営業利益9億円（営業利益率15%）の達成を掲げ、「海外市場への展開」「国内顧客層の開拓」「新たな製品開発」「会社体制の確立」の4つのアクションプランを推進しています。

当期の営業状況としてご報告申し上げましたが、「海外市場への展開」「国内顧客層の開拓」については、順調な成果を上げています。海外受注比率の拡大による収益基盤の

強化は、当計画期間中により具体的な成果となって表れるものと見込んでいます。

「新たな製品開発」については、昨年7月に汎用研削盤「Vertical Mate 55」と掘削用ブレーカシリンダ専用研削盤「NVGB-120WS」をラインナップに加えた他、さらなる開発も継続的に進めています。次期は、今年11月に東京で開催される世界最大級の展示会「JIMTOF2012」での発表に向けて、小型機・横型機のリニューアルを予定しています。また、今後は大手メーカーのお客様とのタイアップによる共同製品開発の動きも具体化してくると思われます。

「会社体制の確立」については、財務体質を強化すべく、次期に累積損失の一掃と自己資本比率の向上を果たす予定です。また、今後の海外展開に向けて必要となるグローバル人材の獲得・育成に取り組んでいます。

次期の業績は、引き続き増収増益基調を維持し、売上高については、中期経営計画目標値の60億円を1年前倒して達成する見込みです。しかし、営業利益率の目標値15%については、あと一息となっており、さらに努力してまいります。

Q4

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A

当期は2期ぶりに復配し、1株当たり10円の期末配当を実施させていただきます。未だリーマンショッ

クによる落ち込みからの回復途上であり、今後、本格的な業績回復及び財務基盤の安定化を図り、株主の皆様への利益還元を一層拡充させていただく考えております。

技術志向の一企業として立ち上げた太陽工機は、研削加工分野における1つのジャンルを確立しつつあります。今、その歩みを若い社員に引き継ぎつつ、世界中の多くのお客様に信頼される研削盤メーカーとなるべく、新たな成長への道を踏み出した段階です。

株主の皆様におかれましては、当社の将来にご期待いただき、その実現に向けたご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業概況

海外市場での新規開拓及び取引深耕の成功、国内既存取引先の需要発掘により、受注状況は高水準に推移いたしました。

国内外における設備投資需要の獲得に加え、新製品によるユーザー層の拡大により、工作機械をはじめとした受注が大きく増加いたしました。

こうした状況の中で、当期は国内外でのイベント出展等を通じて製品力のアピールを行うとともに、新規顧客の開拓・販路拡大と既存取引先の設備投資ニーズの掘り起こしを図っております。

その結果、当期の受注高は、6,369,828千円（前期比33.3%増）、売上高は5,708,411千円（前期比37.5%増）、営業利益670,830千円（前期比528.5%増）、経常利益625,962千円（前期比932.2%増）、当期純利益527,043千円（前期比878.8%増）となりました。

その他 専用研削盤

工作機械、自動車関連企業からの需要増加が増収に寄与いたしました。

工作機械、自動車関連をはじめとした業種からの需要が堅調に推移し、当期のその他専用研削盤の売上高は616,249千円（前期比139.4%増）となりました。今後は自動車関連部品等、特定マーケットに狙いを定めた開発を推し進め、販路拡大に努めてまいります。

売上高
616 百万円

横形研削盤

自動車関連企業からの需要増加が売上に大きく貢献いたしました。

設備投資需要の高まりに伴い、自動車関連企業から多数の受注をいただきました。その結果、当期の横形研削盤の売上高は1,022,144千円（前期比105.9%増）となりました。今後は、製品ラインナップのリニューアルを行い、付加価値の向上及び販路拡大に尽力いたします。



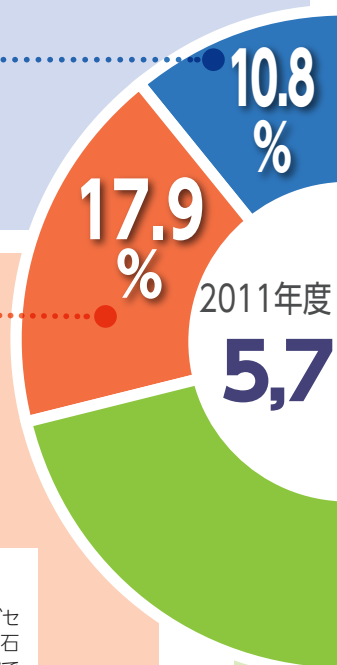
IGH-2NT

売上高
1,022 百万円

横形研削盤とは



研削盤は、旋盤やマシニングセンタなどで加工された部品を砥石で磨き、仕上げを行う工作機械です。部品を重力に対して水平に回転させて加工するタイプの機械を横形研削盤と言います。



立形研削盤

新機種の投入により、新規ユーザーの開拓に成功いたしました。

シンプル&リーズナブルな汎用研削盤 Vertical Mate シリーズのラインナップである『Vertical Mate 55』を2011年7月のプライベートショーで発表し、製品ラインナップを拡充いたしました。これにより

幅広い分野のお客様の需要を獲得することができました。なお、当期の立形研削盤の売上高は4,070,017千円（前期比19.8%増）となりました。

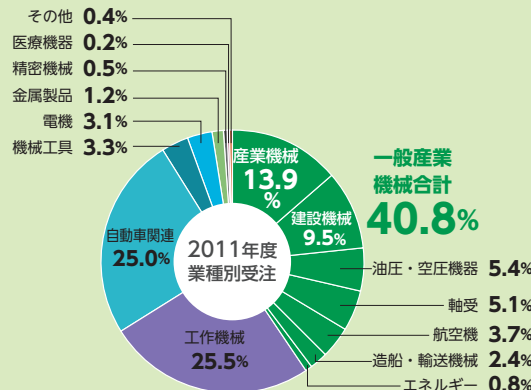


Vertical Mate 55

売上高
4,070 百万円

売上高
08
百万円

71.3
%



立形研削盤とは



立形研削盤は、部品を重力に対して垂直方向に回転させて加工する方式の工作機械です。当社がもつ独自技術により1991年に業界で初めて開発・製品化し、現在は主力製品として国内でトップシェアを占めています。加工する部品を垂直に設置するため、段取りが容易であるばかりか重力の影響を受けず加工精度に優れた特性をもち、工場内の省スペース化にも貢献します。

当社の研削盤が加工した製品は、こんなところで使われています。



当社の研削盤は、自動車や航空機、建設機械におけるエンジン部品やシャフト、ベアリング、風力発電設備の変速機といった重要部品の加工に利用されています。0.001mm単位で要求される精度に応じて、低燃費の実現や振動の抑制などによる乗り心地、安全性、長寿命等品質の向上に重要な役割を果たしています。

売上高

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 2011年3月31日現在	当 期 2012年3月31日現在
【 資 産 の 部 】		
流 動 資 産	2,285,646	2,518,087
現 金 及 び 預 金	263,784	197,798
売 掛 金	1,302,049	1,136,391
製 品	—	78,002
仕 掛 品	542,630	797,617
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	159,504	294,831
前 払 費 用	12,408	13,245
そ の 他	6,270	1,200
貸 倒 引 当 金	△1,000	△1,000
固 定 資 産	1,394,339	1,305,621
(有 形 固 定 資 産)	(1,353,144)	(1,267,368)
建 物	913,602	849,658
構 築 物	18,320	15,078
機 械 及 び 装 置	44,923	35,202
車 両 運 搬 具	24	18
工 具、器 具 及 び 備 品	19,937	13,140
土 地	356,336	354,269
(無 形 固 定 資 産)	(23,498)	(12,791)
ソ フ ト ウ エ ア	22,839	12,132
電 話 加 入 権	659	659
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(17,696)	(25,461)
長 期 前 払 費 用	316	5
敷 金 及 び 保 証 金	16,913	25,203
そ の 他	466	251
資 産 合 計	3,679,986	3,823,708

(単位:千円)

科 目	前 期 2011年3月31日現在	当 期 2012年3月31日現在
【 負 債 の 部 】		
流 動 負 債	1,626,309	1,211,482
買 掛 金	135,299	250,649
短 期 借 入 金	1,120,000	620,000
リ ー ス 債 務	49,877	51,845
未 払 金	97,023	64,125
未 払 費 用	43,361	54,332
未 払 法 人 税 等	11,903	14,039
未 払 消 費 税 等	65,128	24,038
前 受 金	—	939
製 品 保 証 引 当 金	100,249	84,989
役 員 賞 与 引 当 金	—	41,719
そ の 他	3,466	4,803
固 定 負 債	924,599	956,223
リ ー ス 債 務	867,593	815,747
長 期 未 払 金	57,006	52,015
退 職 給 付 引 当 金	—	88,461
負 債 合 計	2,550,908	2,167,706
【 純 資 産 の 部 】		
株 主 資 本	1,107,216	1,634,242
資 本 金	700,328	700,328
資 本 剰 余 金	637,828	466,570
資 本 準 備 金	637,828	387,828
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	78,742
利 益 剰 余 金	△171,257	527,043
利 益 準 備 金	10,000	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	△181,257	527,043
別 途 積 立 金	10,000	—
繰 越 利 益 剰 余 金	△191,257	527,043
自 己 株 式	△59,682	△59,699
新 株 予 約 権	21,860	21,760
純 資 産 合 計	1,129,077	1,656,002
負 債 純 資 産 合 計	3,679,986	3,823,708

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期
	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売 上 高	4,151,122	5,708,411
売 上 原 価	3,199,604	3,995,834
売 上 総 利 益	951,518	1,712,577
販売費及び一般管理費	844,781	1,041,747
営 業 利 益	106,736	670,830
営 業 外 収 益	18,423	9,662
営 業 外 費 用	64,516	54,530
経 常 利 益	60,644	625,962
特 別 損 失	152	92,329
固 定 資 産 除 却 損	152	—
減 損 損 失	—	3,868
退 職 給 付 費 用	—	88,461
税 引 前 当 期 純 利 益	60,492	533,632
法人税、住民税及び事業税	6,645	6,589
法 人 税 等 合 計	6,645	6,589
当 期 純 利 益	53,846	527,043

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期
	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,455	507,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,458	△23,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,380	△549,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,383	△65,985
現金及び現金同等物の期首残高	219,400	263,784
現金及び現金同等物の期末残高	263,784	197,798

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当 期 自 2011年4月 1 日 至 2012年3月31日	株 主 資 本										新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己資本	株主資本 合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金					
2011年4月1日残高	700,328	637,828	－	637,828	10,000	10,000	△191,257	△171,257	△59,682	1,107,216	21,860	1,129,077
当 期 変 動 額												
資本準備金の取崩		△250,000	250,000	－						－		－
利益準備金の取崩					△10,000		10,000	－		－		－
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	－		－		－
欠 損 填 補			△171,257	△171,257			171,257	171,257		－		－
自己株式の取得									△17	△17		△17
当 期 純 利 益							527,043	527,043		527,043		527,043
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）											△100	△100
当期変動額合計	－	△250,000	78,742	△171,257	△10,000	△10,000	718,301	698,301	△17	527,025	△100	526,925
2012年3月31日残高	700,328	387,828	78,742	466,570	－	－	527,043	527,043	△59,699	1,634,242	21,760	1,656,002

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

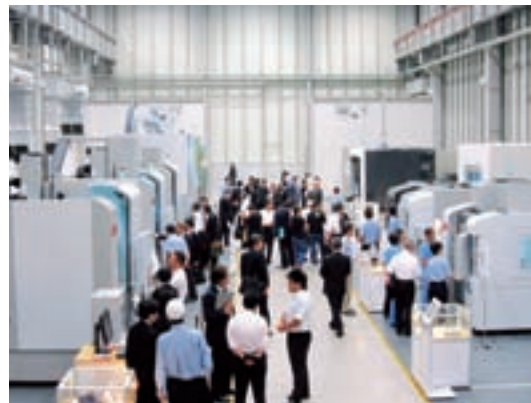
トピックス

立形研削盤をより多くのお客様に

>>> 新機種をプライベートショーにて発表

2011年7月、本社工場にてプライベートショーを開催し、国内外をとわず多くのお客様にご来場いただきました。

これにあわせ、新開発機種の掘削用ブレーカシリンダ専用研削盤「NVGB-120WS」並びに、汎用研削盤Vertical Mateシリーズのラインナップである「Vertical Mate 55」の2機種を発表いたしました。専用機と汎用機、幅広いニーズにお応えできる当社の優位性をさまざまな分野のお客様にアピールする展示会となりました。



プライベートショー2011

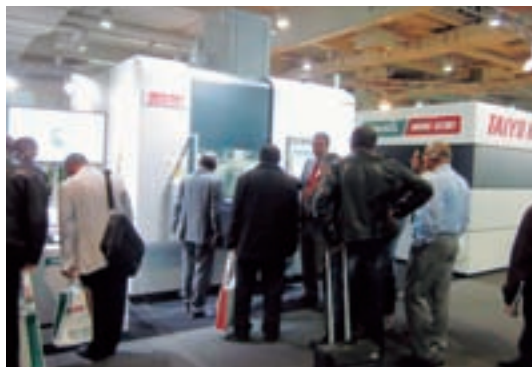


NVGB-120WS



Vertical Mate 55

>>> 2012年度展示会



欧州国際工作機械展 (EMO)

2011年度は中国国際工作機械見本市 (CIMT)、欧州国際工作機械展 (EMO) といった世界四大工作機械見本市に続き、国内で開催されたメカトロテックジャパンに出展いたしました。展示会では、当社製品の研削技術に対して高い評価をいただき、多くの受注をいただくことができました。

2012年度は中国国際機械工具展示会 (CIMES)、日本国際工作機械見本市 (JIMTOF) への出展を予定しております。

展示会での新機種発表に向け、製品ラインナップの刷新を行い、開発プロジェクトを推し進めてまいります。国内のみならず、欧州及び米国や中国をはじめとしたアジアでの需要拡大を目指し、よりお客様のニーズにマッチした製品の開発及び付加価値の向上に尽力いたします。

会社の概要 (2012年3月31日現在)

会 社 名	株式会社太陽工機 (TAIYO KOKI CO., LTD.)
資 本 金	700,328,200円
設 立	1986年3月14日
主な事業内容	工作機械（各種研削盤）の開発・製造及び販売
従 業 員	173名
ホームページ	http://www.taiyokoki.com/
本社所在地	新潟県長岡市西陵町221-35
関 連 会 社	株式会社森精機製作所

役 員	代表取締役社長	渡 辺	登 博
(2012年6月14日現在)	取締役会長	水 口	男 裕
	常務取締役	小 林	秋 基
	取締役	棚 橋	剛 義
	取締役	佐 藤	寛 雅
	取締役	高 村	彦 彰
	取締役	森 村	宏 彦
	常勤監査役	間 瀬	和 義
	監査役	大 野	誠 毅
	監査役	平 塚	

Stock Data

株式の状況 (2012年3月31日現在)

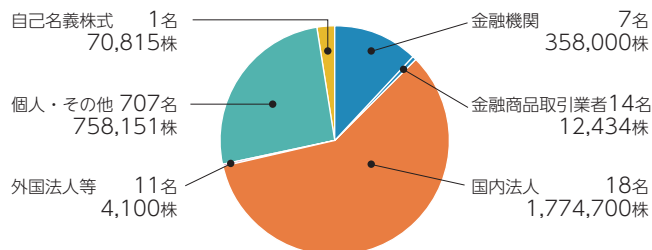
発行可能株式総数	9,000,000株
発行済株式の総数	2,978,200株
株 主 数	758名

大 株 主

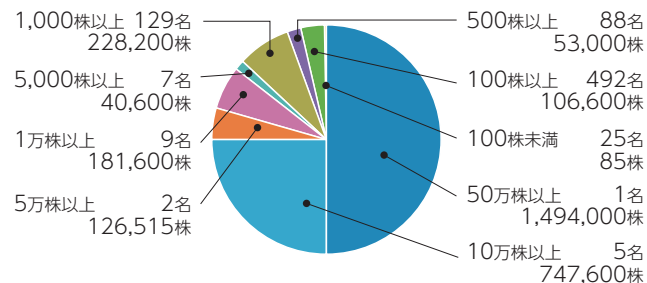
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社森精機製作所	1,494,000	51.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	206,300	7.1
株式会社渡辺	152,000	5.2
渡辺 登	148,000	5.1
太陽工機従業員持株会	133,300	4.6
株式会社井高	108,000	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	55,700	1.9
株式会社第四銀行	40,000	1.4
株式会社三井住友銀行	40,000	1.4
岸 祐次	20,000	0.7

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (70,815株) を除いて計算しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金 3月31日
受領株主確定日

中間配当金 9月30日
受領株主確定日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

上場証券取引所 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.taiyokoki.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ネットワーク

本社・工場

〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221-35

TEL. 0258-42-8808 (代) FAX. 0258-42-8810

東京オフィス

〒108-0075 東京都港区港南1-8-40 品川プレイスビル3階

TEL. 03-5781-3831 FAX. 03-5781-3832

中部営業所

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-35-16 (株式会社 森精機製作所内)

TEL. 052-563-1270 FAX. 052-563-1310

西部営業所

〒564-0052 大阪府吹田市広芝町4-1 江坂・美貴ビル8階

TEL. 06-6378-7166 FAX. 06-6378-7167

ホームページのご紹介

<http://www.taiyokoki.com/>

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介、各種リンク、サポート情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

